

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第20期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 塚 博 昭
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之
グループマネジャー

総務部法務グループ 野 口 泰 邦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之
グループマネジャー

総務部法務グループ 野 口 泰 邦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1,874,776	2,019,582	2,080,902	1,961,833	2,159,667
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	5,948	90,324	30,219	3,633	14,851
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,387	36,812	2,914	10,654	2,199
包括利益 (百万円)	—	27,007	8,968	7,606	45,559
純資産額 (百万円)	385,650	411,566	407,183	407,801	439,748
総資産額 (百万円)	1,790,361	1,716,414	1,653,422	1,631,287	1,691,304
1 株当り純資産額 (円)	141.71	151.15	147.91	151.39	163.86
1 株当り当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1.55	16.90	1.33	4.89	1.00
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.2	19.1	19.4	20.2	21.0
自己資本利益率 (%)	1.0	11.5	0.8	3.2	0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,144	143,553	89,980	82,510	63,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,465	46,720	12,052	18,302	61,832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,580	104,026	81,137	36,611	4,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,760	48,693	45,618	74,890	86,398
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	27,667 [2,983]	27,828 [3,352]	27,689 [3,578]	27,312 [3,550]	26,927 [3,420]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1 株当り当期純利益」は、第17期、第18期及び第20期については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第16期及び第19期については 1 株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	839,390	953,667	901,359	954,336	1,019,021
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	17,916	38,399	7,721	21,819	23,066
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	31,896	19,144	1,764	16,576	1,295
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675
純資産額 (百万円)	205,270	217,649	209,993	230,282	249,598
総資産額 (百万円)	1,037,363	935,088	922,570	901,465	902,476
1 株当り純資産額 (円)	94.26	99.94	96.43	105.74	114.61
1 株当り配当額 (円) (うち、1 株当り中間配当額) (円)	1.19 (1.19)	3.55 (1.21)	1.06 (1.06)	0.41 (0.20)	1.22 (1.22)
1 株当り当期純利益 又は当期純損失 () (円)	14.64	8.79	0.81	7.61	0.59
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	23.2	22.7	25.5	27.65
自己資本利益率 (%)	14.23	9.05	0.82	7.53	0.54
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	40.4	131.5	5.4	206.0
従業員数 (人)	6,143	6,031	5,828	5,778	5,571

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1 株当り当期純利益」は、第17期、第18期、第19期及び第20期については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第16期については 1 株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

4 「配当性向」は 1 株当り当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

2 【沿革】

当社(旧三菱化成株式会社)は、平成6年10月1日をもって三菱油化株式会社と対等の立場で合併し、三菱化学株式会社として新発足いたしました。その淵源は、昭和9年8月1日、三菱鉱業株式会社及び旭硝子株式会社の折半出資により設立された日本タール工業株式会社に発しております。

当社グループの沿革は、次の通りであります。

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和10年10月	黒崎工場(現 黒崎事業所)操業開始
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社と商号変更
昭和21年2月	当社全額出資の長浜ゴム工業株式会社(現 三菱樹脂株式会社)を設立
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、当社は化学工業部門を継承し、日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
〃 8月	大阪支店(現 大阪支社)を設置
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和28年7月	東邦化学工業株式会社を合併し、同社四日市工場を当社四日市工場(現 四日市事業所)とする
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
〃 10月	東京支店(後の東京支社)、名古屋支店(現 中部支社)、九州支店(現 九州支社)を設置
昭和34年5月	三菱油化株式会社四日市工場(現 当社四日市事業所)操業開始
昭和38年5月	直江津工場(後の直江津事業所)操業開始(昭和51年6月同工場を株式会社化成直江津として分離)
昭和39年7月	水島工場(現 水島事業所)操業開始
昭和43年4月	三菱油化株式会社中央研究所(後の当社筑波研究所)を設置
昭和44年11月	坂出工場(現 坂出事業所)操業開始
昭和46年1月	三菱油化株式会社鹿島工場(現 当社鹿島事業所)操業開始
昭和51年2月	総合研究所(後の横浜総合研究所)を設置
昭和53年5月	鹿島工場(現 鹿島事業所)操業開始
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
昭和61年5月	小田原事業所開設
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成元年10月	松山化成株式会社を合併し、同社松山工場を当社松山工場とする
平成3年3月	広島支店、札幌支店(現 北海道支店)を設置
〃 10月	株式会社化成直江津を合併したことに伴い、直江津工場(後の直江津事業所)を設置
平成4年10月	三菱化成ポリテック株式会社及び株式会社ジェー・ティー・シーを合併し、三菱化成ポリテック株式会社筑波工場を当社筑波工場(現 筑波事業所)とする
平成5年4月	仙台支店(後の東北支店)を設置
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成8年5月	東燃化学株式会社との共同出資により日本ポリケム株式会社を設立
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
〃 10月	東北支店及び広島支店を廃止
平成12年10月	東京支社を廃止
平成13年5月	横浜総合研究所、筑波研究所等を解消し、科学技術研究センター及び事業部門所管の技術開発部門に再編
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)が発足
平成15年6月	日本ポリケム株式会社を完全子会社化
〃 7月	コーポレートR&D機能を分離し、株式会社三菱化学科学技術研究センターを発足させたことに伴い、科学技術研究センターを廃止
〃 10月	ポリオレフィン事業の再編に伴い、日本ポリケム株式会社を日本ポリプロ株式会社に改組するとともに、同社及び日本ポリエチレン株式会社の株式保有等を目的とする同名の日本ポリケム株式会社を新たに発足
〃 12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転により、両社の完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、上場を廃止 なお、平成19年10月、三菱ウェルファーマ株式会社は、田辺製薬株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社が新たに発足
平成19年3月	三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
〃 9月	当社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに株式の現物配当の方法により移管 なお、平成19年10月、三菱樹脂株式会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの株式交換により、同社の完全子会社化

平成20年 4 月	当社が保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管 なお、三菱樹脂株式会社は、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
〃 4 月	名古屋事業所を設置
平成21年 9 月	日本合成化学工業株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成23年10月	名古屋事業所を廃止
平成24年 4 月	直江津事業所、小田原事業所及び松山工場を廃止
平成26年 4 月	当社の保有する㈱エーピーアイコーポレーション及び三菱化学メディエンス㈱の株式のすべてをエムエイチエルシー合同会社（現 ㈱生命科学インスティテュート）に吸収分割により移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社152社及び関連会社43社から構成されており、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 親会社 ㈱三菱ケミカルホールディングス
：株式の所有による子会社の経営管理を行っております。
また、同社の子会社である㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフは、三菱ケミカルホールディングスグループの資金管理機能を担っており、当社は、同社から資金の貸付を受けております。なお、同社は当社の関連当事者であります。

(2) 子会社及び関連会社

基礎化学品セグメント

当社は、基礎石化製品、化成品、合成繊維原料の製造、販売を行っております。

(子会社)

寧波PTA投資㈱ : 寧波三菱化学社の株式保有等を行っております。

MCC高新聚合産品(寧波)社

: ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売を行っております。

エムシーシー・ピーティーエー・アジアパシフィック社

: テレフタル酸の販売を行っており、当社の子会社は、同社から原料を購入しているほか、同社に製品を販売しております。

エムシーシー・ピーティーエー・インドニア社

: テレフタル酸の製造、販売を行っております。

寧波三菱化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。

三菱化学インドネシア社

: テレフタル酸の製造、販売を行っております。

(関連会社)

鹿島北共同発電㈱ : 発電及び電気の供給を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しているほか、同社から用役を購入しております。

川崎化成工業㈱

: 化成品等の製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しているほか、同社から原料を購入しております。

日本エステル㈱

: ポリエステル繊維及びポリエステル樹脂の製造、販売を行っており、当社は同社に対して、その原料を供給しているほか、同社からポリエステル樹脂を購入しております。

三南石油化学社

: テレフタル酸の製造、販売を行っております。

ポリマーセグメント

当社は、合成樹脂等の製造、販売を行っております。

(子会社)

日本ポリエチレン(株) : ポリエチレンの製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

日本ポリケム(株) : 日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)の株式保有等を行っております。

日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

ピーシーアール・インベスツメンツ・ジャパン(株)

: 中石化三菱化学聚(78/63)酸(91/61) (北京)社の株式保有等を行っております。

(株)ロンビック : 合成樹脂の加工・販売、樹脂コンパウンドの製造及びサービス業務を行っており、当社及び当社の子会社は、同社に対して、その原料を供給しているほか、同社から製品を購入しております。

三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社

: 熱可塑性コンパウンド及び機能ポリオレフィンの製造、販売を行っております。

三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ヨーロッパ社

: 株式保有による子会社の経営管理等を行っております。

(関連会社)

三菱エンジニアリングプラスチックス(株)

: エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、同製品を販売しております。

三養化成社

: ポリカーボネートの製造、販売を行っており、当社は、同社から同製品を購入しております。

中石化三菱化学聚(78/63)酸(91/61) (北京)社

: ビスフェノールA及びポリカーボネートの製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

ピーティーティー・エムシーシー・バイオケム社

: ポリブチレンサクシネートの販売活動を行っております。

情報電子セグメント

当社は、電子関連製品、情報機材の製造、販売を行っております。

(子会社)

三菱化学メディア(株) : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っております。

太洋新技社

: EL薬品、フラットパネルディスプレイ部材の製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

バーベイタム・アメリカズ社

: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っており、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。

バーベイタム社(イギリス)

: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っており、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。

三菱化学イメージング社

: 複写機関連資材等の製造、販売を行っており、当社及び当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しております。

三菱化学インフォニクス社

: 複写機関連資材等の製造、販売を行っており、当社及び当社の子会社は、同社から製品を購入しております。

機能化学・電池セグメント

当社は、食品機能材、電池材料、精密化学品の製造、販売を行っております。

- (子会社)
- 日本化成(株) : 無機化学品等の製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しているほか、同社から製品を購入しております。
- 日本合成化学工業(株) : 樹脂製品及び有機合成製品等の製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、その原料を供給しているほか、同社から原料を購入しております。
- エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社 : リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
- エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーケー社 : リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
- 常熟菱(978)電池材料社 : リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
- 青島雅能都化成社 : リチウムイオン二次電池用負極材の製造、販売を行っております。
- ニッポンゴウセイユーエスエー社 : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- ニッポンゴウセイユーケー社 : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- ノルテックス社 : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- (関連会社)
- 三養ファインテクノロジー社 : イオン交換樹脂の製造、販売を行っております。

炭素セグメント

当社は、炭素製品の製造、販売を行っております。

- (子会社)
- 関西熱化学(株) : コークスの製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、同製品を販売しているほか、同社からタールを購入しております。

ヘルスケアセグメント

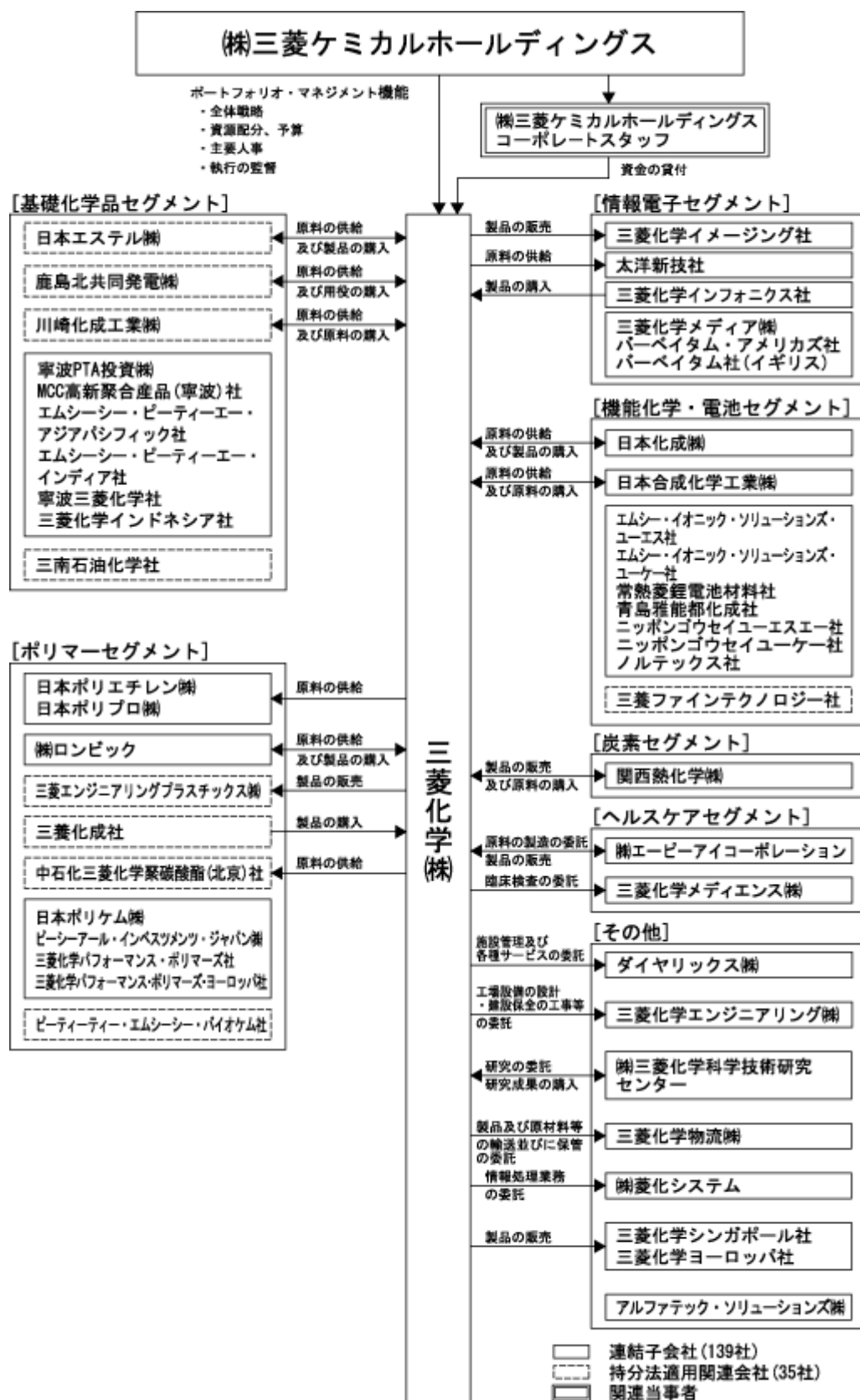
- (子会社)
- (株)エービーアイコーポレーション : 医薬原体・中間体等の製造、販売を行っており、当社及び当社の子会社は、同社に対して製品を販売しており、当社は、同社から製造を受託しているほか、当社の子会社は、同社から原料及び製品を購入しております。
- 三菱化学メディエンス(株) : 臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売を行っており、当社及び当社の子会社は、同社に対して、臨床検査を委託しております。

その他

- (子会社)
- アルファテック・ソリューションズ(株)
：情報処理サービスを行っており、当社の子会社は、同社に対して、情報処理サービスを委託しております。
- ダイヤリックス(株)
：保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービスを行っており、当社は、同社に対して、社有地売却の仲介を依頼しているほか、施設管理及び各種サービスを委託しております。
- 三菱化学エンジニアリング(株)
：エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っており、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、工場設備等の設計、建設及び保全工事等を委託しております。
- (株)三菱化学科学技術研究センター
：化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っており、当社は、同社に対して、研究を委託しているほか、同社から研究成果を購入しております。
- 三菱化学物流(株)
：運送業及び倉庫業を行っており、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、製品、原材料等の運送及び保管を委託しております。
- (株)菱化システム
：情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っており、当社及び当社の子会社は、同社に対して、情報処理サービスを委託しております。
- 三菱化学シンガポール社
：化学品等の販売を行っており、当社は、同社に対して、製品を販売しております。
- 三菱化学ヨーロッパ社
：化学品の製造、販売を行っており、当社は、同社に対して、製品を販売しております。

- (注) 当社は、平成26年4月、会社分割によって、当社の保有する(株)エーピーアイコーポレーション及び三菱化学メディエンス(株)の株式のすべてをエムエイチエルシー合同会社（現 (株)生命科学インスティテュート）に承継させております。

以上に述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の被所有割合	関係内容
(株)三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区	百万円 50,000	株式の保有に よる子会社の 経営管理	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 5名 ロ 資金援助 同社から資金を借入 ハ その他 当社の経営管理を実施

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有割合	関係内容
基礎化学品セグメント					
寧波PTA投資(株)	東京都千代田区	百万円 6,061	寧波三菱化学 社の株式保有 等	% 61.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名
MCC高新聚合産品 (寧波)社	中国	百万人民元 150	ポリテトラメ チレンエーテ ルグリコール の製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 業務提携 同社にポリテトラメチ レンエーテルグリコー ルの技術ライセンス供与
エムシーシー・ ピーティーエー・ アジアパシフィック社	シンガポール	百万US\$ 20	テレフタル酸 の販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 営業上の取引 当社の子会社が同社か ら原料を購入 当社の子会社が同社に 製品を販売

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
エムシーシー・ ピーティーエー・ インドシア社	インド	百万Rs 7,392	テレフタル酸 の製造、販売	% 65.9	イ 役員の兼任等 兼任 5名、出向 2名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸 の製造、販売	% 90.0 (90.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証及び保証予約 ハ 業務提携 同社にテレフタル酸の 技術ライセンス供与
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸 の製造、販売	% 100.0 (0.00)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 2名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 業務提携 同社にテレフタル酸 及びポリエチレンテレフ タレート樹脂の技術ライ センス供与
ポリマーセグメント					
日本ポリエチレン(株)	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 1名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 当社の子会社から同社に ポリエチレンの技術ライ センス供与
日本ポリケム(株)	東京都千代田区	百万円 2,941	日本ポリエチ レン(株)及び日 本ポリプロ(株) の株式保有等	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 業務提携 同社にポリエチレン 及びポリプロピレンの技 術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	百万円 11,765	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 当社の子会社から同社 にポリプロピレンの技 術ライセンス供与
ピーシーアール・ インベスツメンツ・ ジャパン(株)	東京都千代田区	百万円 2,511	中石化三菱化学 聚(78/83)酸(91/6F) (北 京)社の株式保 有等	% 80.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名
(株)ロンピック	三重県四日市市	百万円 300	合 成 樹 脂 の 加 工・販売、樹脂 コンパウンドの 製造及びサー ビス業務	% 100.0 (14.2)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 6名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社か ら同社に原料を供給 当社及び当社の子会社が 同社から製品を購入
三菱化学パフォーマン ス・ポリマーズ社	アメリカ	百万US\$ 12	熱 可 塑 性 コン パウンド、機 能 ポ リ オ レ フィンの製 造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名
三菱化学パフォーマン ス・ポリマーズ・ヨー ロッパ社	オランダ	百万EUR 7	株式保有によ る子会社の経 営管理等	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証
情報電子セグメント					
三菱化学メディア(株)	東京都港区	百万円 4,093	各 種 記 録 媒 体 、 コ ン ピュータ周辺 機 器 等 の 開 発、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 2名
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	EL 薬 品 ・ フ ラットパネル ディスプレイ 部材の製造、 販売	% 100.0 (12.7)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社にEL薬品、フラット パネルディスプレイ部材 の技術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
パーベイトム・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各 種 記 録 媒 体 、 コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 等 の 販 売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名 □ 営業上の取引 当社の子会社が同社に 製品を販売
パーベイトム社 (イギリス)	イギリス	百万EUR 3	各 種 記 録 媒 体 、 コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 等 の 販 売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 1名 □ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製 品を販売
三菱化学 イメージング社	アメリカ	US\$ 201	複 写 機 関 連 資 材 等 の 製 造、 販 売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼 任 2 名、出 向 1 名 □ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が 同社に製品を販売
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	複 写 機 関 連 資 材 等 の 製 造、 販 売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 転籍 1名 □ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が 同社から製品を購入 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に 光ディスク、複写機関連 資材等の技術ライセンス 供与
機能化学・電池セグメント					
日本化成㈱	東京都中央区	百万円 6,593	無 機 化 学 品 等 の 製 造、販 売	% 65.0 (0.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 2名 □ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
日本合成化学工業㈱	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹 脂 製 品 及 び 有 機 合 成 製 品 等 の 製 造、販 売	% 50.9	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 2名 □ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーエス社	アメリカ	百万US\$ 13	リ チ ウ ム イ オ ン 二 次 電 池 用 の 電 解 液 の 製 造、販 売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーケー社	イギリス	百万EUR 9	リチウムイオン二次電池用の電解液の製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 2名
常熟菱 ⁽⁷²⁾ 電池材料社	中国	百万人民元 94	リチウムイオン二次電池用の電解液の製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 1名
青島雅能都化成社	中国	百万人民元 152	リチウムイオン二次電池用の負極材の製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名、出向 1名
ニッポンゴウセイ ユーエスエー社	アメリカ	百万US\$ 40	合成樹脂製品の製造、販売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名
ニッポンゴウセイ ユーケー社	イギリス	百万EUR 74	合成樹脂製品の製造、販売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名 ロ 資金援助 当社の子会社が同社に 資金を貸付 ハ 業務提携 当社の子会社から同社に 樹脂加工品の技術ライセンス 供与
ノルテックス社	アメリカ	百万US\$ 63	合成樹脂製品の製造、販売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名 ロ 業務提携 当社の子会社から同社に 樹脂加工品の技術ライセンス 供与
炭素セグメント					
関西熱化学㈱	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの製造、販売	% 51.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ヘルスケアセグメント					
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都中央区	百万円 4,000	医薬原体・中 間 体 等 の 製 造、販売	% 52.3	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から製造を受託 当社の子会社が同社に 製品を販売 当社の子会社が同社から 原料及び製品を購入
三菱化学 メディエンス(株)	東京都港区	百万円 3,000	臨床検査等の 医療関連サー ビス及び体外 診断用医薬品 等の販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 5名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が 同社に臨床検査を委託
その他					
アルファテック・ ソリューションズ(株)	東京都墨田区	百万円 1,000	情報処理サー ビス	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 8名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に 情報処理サービスを委託
ダイヤリックス(株)	東京都港区	百万円 1,123	保険代理業、 不動産・建築 業及びオフィス・事業所 サービス	% 100.0 (2.3)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に社有地売却の仲介 を依頼 同社に施設管理及び各種 サービスを委託
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリ ング及び土木 建築、建設、 保全その他工 事	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 11名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及 び関連会社が同社に工場 設備等の設計、建設及び 保全工事等を委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物 の一部を賃貸

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(株)三菱化学科学技術 研究センター	神奈川県横浜市	百万円 2,540	化学全般に 係る研究、 開発、分析、 測定、調査等	% 97.0 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 4名 転籍 1名 ロ 営業上の取引 同社に研究を委託 同社から研究成果を購入 ハ 設備の賃貸借 同社に設備及び事業所 建物の一部を賃貸 ニ 業務提携 同社に基盤・基礎技術 ライセンス供与
三菱化学物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 5名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及び 関連会社が同社に製品、 原材料等の運送及び保管 を委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物 の一部を賃貸
(株)菱化システム	東京都墨田区	百万円 300	情報処理サー ビス及び通信 ネットワーク サービス	% 71.0 (21.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 8名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が 同社に情報処理サービス を委託
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	百万US\$ 16	化学品等の販 売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売
三菱化学ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 1,023	化学品の製 造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証 ハ 営業上の取引 同社に製品を販売
他 100社					

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
基礎化学品セグメント					
鹿島北共同発電㈱	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気 の供給	% 41.2 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から用役を購入
川崎化成工業㈱	神奈川県川崎市	百万円 6,282	化成品等の 製造、販売	% 39.1	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
日本エステル㈱	愛知県岡崎市	百万円 4,000	ポリエステル 繊維及びポリ エステル樹脂 の製造、販売	% 40.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証類似行為 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
三南石油化学社	韓国	百万円 28,800	テレフタル酸 の製造、販売	% 40.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の 技術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ポリマーセグメント					
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリ ング プラ ス チックの製 造、販売	% 50.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 ハ 業務提携 同社にエンジニアリング プラスチックの技術ライ センス供与
三養化成社	韓国	百万₩ 20,000	ポリカーボ ネートの製 造、販売	% 25.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 営業上の取引 同社から製品を購入
中石化三菱化学 聚(78)酸(91) (北京)社 63 6F	中国	百万人民元 722	ビスフェノールA及びポリ カーボネートの製造、販売	% 50.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 1名 ロ 業務提携 同社にビスフェノールA 及びポリカーボネートの 技術ライセンス供与 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給
ピーティーティー・ エムシーシー・ バイオケム社	タイ	百万THB 1,640	ポリブチレン サクシネートの販売活動	% 50.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名
機能化学・電池セグメント					
三養ファインテクノロ ジー社	韓国	百万₩ 32,000	イオン交換樹脂の製造、販 売	% 50.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 業務提携 同社にイオン交換樹脂の 技術ライセンス供与
他 26社					

- (注) 1 寧波PTA投資(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、パーベイタム社(イギリス)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、ニッポンゴウセイコー社、ノルテックス社及び関西熱化学(株)は特定子会社に該当しております。
- 2 日本化成(株)、日本合成化学工業(株)及び川崎化成工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社は債務超過会社であり、債務超過額は、9,963百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 5 関係内容欄の役員の兼任等における「転籍」には、当社元役員又は当社元従業員による他会社の役員の兼任の人数を記載しております。
- 6 当社は、平成26年4月、会社分割によって、当社の所有する(株)エーピーアイコーポレーション及び三菱化学メディエンス(株)の株式のすべてをエムエイチエルシー合同会社(現 (株)生命科学インスティテュート)に承継させました。なお、これに伴い、三菱化学メディエンス(株)は、(株)LSIメディエンスに商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品	2,802 [123]
ポリマー	4,491 [168]
情報電子	2,853 [391]
機能化学・電池	3,803 [365]
炭素	1,789 [290]
ヘルスケア	3,608 [1,366]
その他	6,892 [672]
全社(共通)	689 [45]
合計	26,927 [3,420]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,571 [507]	39.8	16.3	6,975,987

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品	1,516 [120]
ポリマー	954 [71]
情報電子	988 [104]
機能化学・電池	937 [97]
炭素	1,019 [96]
ヘルスケア	17 [6]
その他	0 [0]
全社(共通)	140 [13]
合計	5,571 [507]

(注) 1 従業員数には執行役員14人が含まれております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。連合会、各単位組合とも上部団体に加入しておらず、会社と良好な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流㈱、三菱化学エンジニアリング㈱等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、金融・財政政策等により、円高が修正され、輸出環境が改善されたことに加え、国内需要が回復基調で推移するなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの事業環境につきましては、中国や欧州等の景気回復の動きに弱さが見られたものの、海外需要が概ね緩やかな回復基調で推移し、国内の景気も緩やかに回復したこと等により、事業環境は改善しつつありました。

当連結会計年度において、当社グループは、平成27年度までの5ヵ年の中期経営計画「MCC APTSYS 15」のもと、不採算事業の整理・撤退を加速させるとともに、機能性樹脂事業等の基盤強化・拡大など、事業構造の改革を進めました。さらに、三菱ケミカルホールディングスグループの他の事業会社との協奏による総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆1,596億円（前連結会計年度比1,978億円増）となりました。利益面では、一部の石油化学関連製品において軟調な需給バランスが継続したものの、コストの削減及び円安の影響もあり、営業利益は230億円（同188億円増）、経常利益は148億円（同112億円増）となり、当期純利益は21億円（同128億円増）となりました。

ロ セグメントの業績

(イ) 基礎化学品セグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、114万トン（前連結会計年度比0.6%増）と前連結会計年度並みとなりました。基礎石化製品及び化成品は、需要が回復傾向で推移したことに加え、原燃料価格の上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,477億円（前連結会計年度比700億円増）となり、営業損益は、固定費の削減を進めたものの、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の悪化等により若干の改善に留まり、67億円の損失（同25億円の損失減）となりました。

(ロ) ポリマーセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、ポリオレフィンの国内需要が回復基調で推移したことに加え、総じて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正し、また、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,492億円（前連結会計年度比905億円増）となり、営業利益は27億円（同83億円増）となりました。

(ハ) 情報電子セグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、DVD市場の縮小等により、総じて販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したものの、海外子会社において会計期間を変更し、15ヵ月分の売上げを計上したこと等により、売上げは増加しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,336億円（前連結会計年度比153億円増）となりましたが、営業損益は53億円の損失（同10億円の損失増）となりました。

(二) 機能化学・電池セグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、無機化学品）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売が概ね堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向で推移したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,138億円（前連結会計年度比304億円増）となり、営業利益は199億円（同71億円増）となりました。

(ホ) 炭素セグメント（炭素製品）

炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,072億円（前連結会計年度比199億円減）となり、営業利益は96億円（同30億円減）となりました。

(ヘ) ヘルスケアセグメント（診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体）

診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少はあったものの、診断検査事業での販売増加により売上げは増加しました。医薬原体・中間体は、前連結会計年度並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,075億円（前連結会計年度比11億円増）となり、営業利益は28億円（同15億円増）となりました。

(ト) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

物流事業の外部受注は減少したものの、エンジニアリング事業が概ね堅調に推移したことに加え、一部の海外子会社における会計期間の変更及び円安の影響もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,002億円（前連結会計年度比101億円増）となりましたが、営業利益は47億円（同5億円減）となりました。

- (注) 1 各セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は45億円でありました。
2 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、運転資金の増加及び法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前当期純利益218億円の計上及び減価償却費等により、635億円の収入（前連結会計年度比189億円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入もありましたが、設備投資による支出等により、618億円の支出（前連結会計年度比435億円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、少数株主からの払込みによる収入等により、47億円の収入（前連結会計年度比413億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、17億円の収入（前連結会計年度比624億円の収入の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額51億円もあり、前連結会計年度末に比べて115億円増加し、863億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学品	747,745	10.3
ポリマー	549,261	19.7
情報電子	133,664	13.0
機能化学・電池	213,872	16.5
炭素	207,244	8.7
ヘルスケア	107,589	1.1
その他	200,292	5.3
合計	2,159,667	10.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退の影響が懸念されるものの、金融・財政政策効果の下支えにより景気の回復基調が続き、世界経済についても、景気は先進国を中心に緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響、中国その他新興国経済の動向、地政学的なリスク等による海外景気の下振れも懸念されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成27年度までの5ヵ年の中期経営計画「MCC APTSYS 15」のもと、安全・安定操業の維持、設備投資の厳選や経費の削減等による固定費の削減、石油化学事業の構造改革の推進、安定事業群の収益拡大、促進事業群の実績化、スペシャリティケミカルズのシナジーの具現化に取り組んでおります。石油化学分野の事業構造改革については、エチレンセンターの再編等を進めるとともに、テレフタル酸、フェノール・ポリカーボネートについては、徹底したコストダウンを推進し、収益の改善を図ってまいります。また、「安定事業」である機能性樹脂事業については、企業買収等によりグローバルでの事業拡大を図るとともに、「促進事業」である有機太陽電池、有機光半導体、次世代アグリビジネス等の早期の事業自立化に取り組んでまいります。さらに、三菱ケミカルホールディングスグループ内を横串的に括り、シナジーの早期の発現が期待される分野の1つであるスペシャリティケミカルズについては、グループ会社間の連携を一層強化し、事業の拡充・強化を図ってまいります。

当社グループは、「環境・資源」、「健康」、「快適」を企業活動の判断基準としており、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態の実現を率先して進めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスやリスク管理についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、業績の向上に努め、三菱ケミカルホールディングスグループの中核として、企業価値を一層高めるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの「経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク」について以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の諸施策に取り組んでおりますが、想定を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策等、環境に関する社会からの要請等も含みます。）が生じた場合、当社グループの業績（以下「業績」といいます。）に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出や海外における現地生産など、グローバルな事業活動を展開しておりますが、海外においては、自然災害、感染症、テロ・戦争、地政学的リスク、法規制、移転価格等の税制、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、人材確保の困難、ユ・ティリティ供給不足等インフラの未整備、輸送の遅延等、国・地域固有のリスクが存在し、これらが業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。「事業分野毎に想定されるリスク」は以下の通りです。

イ 基礎化学品セグメント、ポリマーセグメント及び炭素セグメント

基礎化学品セグメント、ポリマーセグメント及び炭素セグメントでは、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気、蒸気等を使用しています。

このため、原油価格、原燃料の需給バランス、為替等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合、又は製品価格の是正が遅れた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、この他にも、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料について必要な原燃料を適時に確保できない場合、世界的な景気の減退や他社による生産能力増強等に伴い各製品の需給バランスが崩れた場合、価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業のように特定の供給先への依存度が高い製品についてその供給先における需要等が変動した場合等には、業績に影響を与える可能性があります。

ロ 情報電子セグメント及び機能化学・電池セグメント

情報電子セグメント及び機能化学・電池セグメントの多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。

このため、市場ニーズが当社グループの想定を超えて大きく変化した場合、又は市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合、業績に影響を与える可能性があります。この他にも、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料について必要な原材料を適時に確保できない場合、海外の製造メ・カ・から購入している原料・製品についてその生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞する場合等には、業績に影響を与える可能性があります。

ハ ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントでは、定期的実施される診療報酬・薬価改定の影響を受けます。臨床検査や診断薬・診断機器に係る事業において、受注及び販売数量の拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合、医薬中間体・原薬事業において、薬価改定あるいは顧客製品の特許切れにより顧客の医薬品の販売数量が減少した場合等には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は、平成26年4月、(株)三菱ケミカルホールディングスの方針に基づき、エムエイチエルシー合同会社（現（株）生命科学インスティテュート）に対し、当社の保有する(株)イーピーアイコーポレーション、三菱化学メディエンス(株)及びエムエイチシーエス(株)（クオリカプス(株)の持株会社）の株式のすべてを承継させたことにより、現時点で本セグメントに属する事業はありません。

二 その他

当社グループのエンジニアリングや物流等といったサービス業務を担う会社において、これらの事業はグループ外からの受注もあり、需要や市況等の大幅な変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合、今後の金利の上昇の場合、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が当初期待していたシナジー効果を得ることができなかった場合、買収等の後に予測しえなかった新たな負債その他が生じ又は発見された場合、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等の事業再編を行った場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合、繰延税金資産の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主として有価証券を保有しており、これらの市場価格の大幅な下落が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を抑制するよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートが大幅に変動した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、医薬品の安全対策に係るもの、その他事業活動に関するもの等様々なものがあります。

当社グループは、法令の規定よりも厳しいレベルの自主規制を遵守しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合、当社グループ事業の制約やコスト増加につながり、また、万一、これら法規制に違反して操業停止等の処分を受けた場合等には、生産への影響、市場シェアの喪失、社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任（PL）リスク検討を確実に実施し、PL問題の未然防止を図っております。

しかしながら、すべての製品について、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 事故・災害

当社グループは、設備事故、輸送事故等の発生防止に努めていますが、これらの事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合、生産への影響や社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

また、自然災害等による物的・人的被害又は社会インフラの重大な影響等が生じた場合、重要製品に関する事業継続計画の整備に努めていますが、事業活動が長期かつ広範囲に影響を受ける等、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループが保有する重要な企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、万一、重要な情報の流出により問題が発生した場合、競争力の低下や社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 研究開発

当社グループは、従来から強力に研究開発を推進しており、今後も長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害が起きないように、十分留意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合、業績に影響を与える可能性があります。

(16)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動の展開又は事業再編を実施していく中で、取引先等から知的財産権や当社グループの製品等について、訴訟提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りです。

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（171億円相当 平成26年3月31日時点の為替レートで換算）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めているところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業提携、事業再編等に関する契約

- ・ 当社は、平成25年4月、JNC(株)及び当社の完全子会社である日本ポリケム(株)との間で、両社グループのポリプロピレンコンパウンド関連事業を日本ポリプロ(株)に譲渡し、統合する旨の契約を締結しました。
- ・ 当社は、平成25年7月、三養社(韓国)との間で、韓国において均一粒径イオン交換樹脂の製造を行う合併会社を折半出資で設立する旨の契約を締結しました。
- ・ 当社は、平成26年2月、(株)三菱ケミカルホールディングスのヘルスケアソリューション事業の再編方針に基づき、(株)エーピーアイコーポレーションとの間で、同社のファインケミカル事業を承継するため、会社分割契約を締結するとともに、三菱化学メディエンス(株)との間で、同社を完全子会社とするため、(株)三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換契約を締結しました。また、当社は、上記会社分割及び株式交換が成立すること等を条件として、当社の保有する(株)エーピーアイコーポレーション、三菱化学メディエンス(株)及びエムエイチシーエス(株)(クオリカプス(株)の持株会社)の株式のすべてをエムエイチエルシー合同会社(現 (株)生命科学インスティテュート)に承継させることとし、同社と会社分割契約を締結しました。
- ・ 当社は、平成26年2月、旭化成ケミカルズ(株)との間で、同社と共同運営している水島地区のエチレンセンターについて、旭化成ケミカルズ(株)のナフサ分解炉を廃棄し、当社のナフサ分解炉に設備を集約するとともに、新たに両社の折半出資の製造合併会社を設立し、同社にナフサ分解炉等の設備を移管する旨の確認書を取り交わしました。

(2) 外国との技術援助及び技術提携契約

技術輸出関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケロック・ ブラウン・アンド・ ルート社	フェノール製造時に副生 するアルファメチルスチ レンの水添技術に係る再 実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から 平成15年4月ま で、以後は1年毎 の自動更新	一時金
(南アフリカ) サソール・ ケミカル・ インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製 造技術に関する特許及び ノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から 終期の定めなし	一時金
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に 関する特許及びノウハウ の実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から 13年間	一時金
(オランダ) シェル・インター ナショナル・ リサーチ社	エチレングリコール製造 技術に関する特許及びノ ウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から 20年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) シーアールアイ・ キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒 に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から 特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル 酸エステル製造技術に関 する特許及びノウハウの 実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から 10年間	一時金及び 分割払金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月5日から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ブテン・デリバット社	オキシソ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(サウジアラビア) サウジ・アクリリック・モノマー社	アクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年6月14日	平成21年6月14日から終期の定めなし	一時金
(中国) 中石化三菱化学聚(78)酸(91) (北京)社	ビスフェノールA及びポリカーボネート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年7月1日	平成21年7月1日から合弁終了の日まで	一時金
(韓国) 三養イノケム社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年1月6日	平成22年1月から終期の定めなし	一時金
(韓国) ピーエムシー・テック社	ニードル・ピッチコーク及びピッチコーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年11月20日	平成24年11月からポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(韓国) ピーエムシー・テック社	グリーン・コーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年12月21日	平成24年12月からポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(アメリカ) カーギル社	エリスリトール生産菌の使用(実施)許諾	平成25年1月1日	平成25年1月当該生産菌を使ってエリスリトール生産の商業運転を三度行った日から10年間	ライニング・ロイヤルティー
(韓国) 三養社	均一粒径イオン交換樹脂製造技術に関するノウハウの三養ファインテクノロジー社への再実施許諾権の許諾	平成26年1月17日	平成26年1月から当社と三養社間の三養ファインテクノロジー社についての合弁契約の終了日まで	一時金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(中国) 陝西延長石油(集団) 炼化社	ポリテトラメチレンエー テルグリコール製造技術 に係る実施許諾	平成26年2月1日	平成26年3月11日 から、性能保証達 成日の5年後の応 当日まで	一時金

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) フォルモサ・ ケミカル・アンド・ ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製 造に関する技術及び特許 の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後 平成30年3月まで	ランニング・ ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製 造に関する技術及び特許 の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から 10年間	一時金
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製 造に関する技術及び特許 の実施許諾	平成23年2月10日	平成23年3月から 10年間	一時金
(タイ) アイアールピーシー 社	ポリプロピレン系樹脂製 造等に関する技術及び特 許の実施許諾	平成24年2月16日	平成24年2月から 10年間	ランニング・ ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・ オーレン社	テレフタル酸製造技術に 関する特許及びノウハウ の実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から 建設検収後10年経 過の日まで	一時金
(韓国) ジーエス エンジ ニアリング アン ド コンサルテー ション社	サイクロンスクラバーの 納入	平成25年1月10日	平成29年12月30日 まで	一時金

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	CD-Rディスクの製造技術 に関する特許及びノウハ ウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成29年11月28日 まで	ランニング・ ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	CD-RWディスクの製造技術 に関する特許及びノウハ ウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成30年3月26日 まで	ランニング・ ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	8倍速記録DVD-R 2層ディスク及び2倍速記録HDDVD-Rディスクに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年8月24日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成33年9月4日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年11月1日	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) メディアテック社	CD-R、DVD-RW及びDVD+RWディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年6月1日	平成22年6月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成35年2月13日)のいずれか早い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月4日	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) ライテック社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月15日	平成22年11月15日から平成32年11月14日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年12月28日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成40年10月24日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層の反射膜を有するCD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層の反射膜を有する8倍速記録DVD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	16倍速記録DVD-R及びDVD+Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	1層記録のDVD-Downloadディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(香港) ユーミーディスク (エイチケー)社	色素系ブルーレイディスク の製造技術に関する特許 及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日 から平成31年10月 31日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク (エイチケー)社	6倍速BD-R及び2倍速BD- REのブルーレイディスクの 製造技術に関する特許及び ノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日 から平成32年3月 31日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク (エイチケー)社	16倍速記録DVD-R及びDVD+R ディスクの製造技術に関す る特許及びノウハウの実施 許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日 から平成32年3月 31日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノ ロジーズ・インター ナショナル社	2層記録のDVD-R及びDVD+R ディスクの製造技術に関す る特許及びノウハウの使用 許諾	平成24年11月29日	平成24年11月から 平成29年11月 まで、以後は1年 毎の自動更新	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(三菱化学メディエンス㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ラボラトリー・ コーポレーション・ オブ・アメリカ・ ホールディングス社	IL28B遺伝子多型解析に関 する特許の実施許諾	平成24年4月5日	平成24年1月1日 から特許消滅日 (備考:対象特許 が全て満了する 日:平成42年5月 20日)まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

技術導入関係
(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から 終期の定めなし	ランニング・ ロイヤルティー
(アメリカ) イー・アイ・ デュボン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から 契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) ルーマス・ テクノロジー社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から終期 の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	平成20年11月7日	平成20年11月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(関西熱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から 終期の定めなし	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から 終期の定めなし	ランニング・ ロイヤルティー

(三菱化学メディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) アライアンス・ ストレージ・ テクノロジー社	UDO規格の光ディスクに関する特許、商標及びノウハウの実施許諾	平成22年7月15日	平成21年1月3日 から商業販売終了 の日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(アメリカ) ワン・ブルー社	光ディスク(ブルーレイディスク)に関する特許の実施許諾	平成26年3月1日	平成26年3月1日 から5年経過の日 まで	ランニング・ ロイヤルティー

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、三菱ケミカルホールディングスグループの会社間や当社グループの会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は1,487名、当連結会計年度における研究開発費の総額は339億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 基礎化学品セグメント

基礎石化製品、化成品及び合成繊維原料に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は15億円であります。

(2) ポリマーセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・当社が、平成26年1月、植物由来のイソソルバイドを原料とした高機能透明バイオエンブラDURABIO®について、光学特性、耐熱性及び耐湿性が優れた自動車搭載タッチパネル用の新グレードを開発しました。また、平成26年1月、高機能透明バイオエンブラDURABIO®が自動車の内装樹脂カラーパネルに採用されました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は88億円であります。

(3) 情報電子セグメント

記録材料、電子関連製品及び情報機材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・当社が、平成25年9月、パイオニア㈱とともに、従来の蒸着型に比べ大幅に製造コストを低減させた発光層塗布型の有機EL照明モジュールのサンプル出荷を開始し、平成26年3月、その量産出荷を開始しました。
- ・カリフォルニア大学サンタバーバラ校との共同研究を行う三菱化学先端材料研究センターが、平成26年2月、高分子材料を用いた有機薄膜トランジスタの研究開発において世界最高レベルの電荷移動度を達成し、その成果をAdvanced Materials誌に発表しました。
- ・当社が、平成26年3月、世界で初めて有機薄膜太陽電池を用いた発電する建物外壁ユニットを開発し、大成建設㈱とともに実証試験を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は90億円であります。

(4) 機能化学・電池セグメント

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品及び無機化学品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・当社が、平成25年6月、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、早稲田大学及びJX日鉱日石エネルギー㈱等との共同研究の成果として、石油化学工場の蒸留工程において大幅な省エネルギー化を可能とする無機分離膜の開発に成功しました。
- ・西野金陵㈱が、平成26年3月、当社及び三菱化学エンジニアリング㈱の新しい濃縮技術を利用し、新しいジャンルの日本酒を開発したことを発表しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は82億円であります。

(5) 炭素セグメント

炭素製品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・当社が、平成25年12月、独自に培ってきた高機能カーボンブラックの製造技術を応用することで、植物油を原料としたカーボンブラックの量産に成功し、一部ユーザーへの供給を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は8億円であります。

(6) ヘルスケアセグメント

診断製品、臨床検査及び医薬原体・中間体に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は18億円であります。

(7) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は3億円あります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が32億円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当っては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として、事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 二 退職給付に係る会計処理の方法」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについて、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。また、税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境につきましては、海外における景気回復の弱さや先行きに対する懸念を背景に、中国や欧州等の海外需要には本格的な回復が見られませんでした。国内では金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善し、国内需要も緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高については、原燃料価格上昇を受け販売価格を是正したこと等により2兆1,596億円となり、前連結会計年度と比べて1,978億円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、主として基礎化学品セグメント及びポリマーセグメントにおける固定費の減少等により、230億円となり、前連結会計年度と比べて188億円の増加となりました。

なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 ロ セグメントの業績」に記載の通りです。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は4億円、受取配当金は49億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は18億円の減少となりました。これは、配当金収入の減少が主な要因であります。また、支払利息は98億円と、前連結会計年度と比べて若干の増加となりました。この結果、金融収支は44億円の費用となり、前連結会計年度と比べて19億円の費用の増加となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、35億円の損失となり、前連結会計年度と比べて33億円の損失の増加となりました。

また、当連結会計年度における為替差益は61億円と、前連結会計年度と比べて30億円の減少となりました。結果として、当連結会計年度における営業外損益は82億円の損失となり、前連結会計年度と比べて76億円の損失の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は148億円となり、前連結会計年度と比べて112億円の増加となりました。

特別利益／特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益（112億円）、負ののれん発生益（24億円）を中心に165億円となり、前連結会計年度と比べて18億円の増加となりました。

当連結会計年度における特別損失につきましては、固定資産整理損失負担金（30億円）、固定資産除売却損（15億円）を中心に、合計96億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて101億円の減少となりました。特別利益、特別損失を相殺した純額においては、前連結会計年度の損失49億円に対し、当連結会計年度は69億円の利益と、119億円の損益の改善となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は218億円の利益となり、前連結会計年度と比べて231億円の増加となりました。

税金費用／少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税70億円、過年度法人税等は26億円であり、法人税等調整額は75億円となったため、税金費用としては172億円となりました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りです。

当連結会計年度における少数株主損益は23億円の利益となり、前連結会計年度と比べて42億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は21億円の利益となり、前連結会計年度と比べて128億円の増加となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

㈱三菱ケミカルホールディングス（当社の完全親会社）を親会社とする企業集団（以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」という。）は、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、三菱ケミカルホールディングスグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。

（注）上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、運転資金の増加及び法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前当期純利益218億円の計上及び減価償却費等により、635億円の収入(前連結会計年度比189億円の収入の減少)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入もありましたが、設備投資による支出等により、618億円の支出(前連結会計年度比435億円の支出の増加)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、少数株主からの払込みによる収入等により、47億円の収入（前連結会計年度比413億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、17億円の収入(前連結会計年度比624億円の収入の減少)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額51億円もあり、前連結会計年度末に比べて115億円増加し、863億円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、1兆6,913億円（前連結会計年度末比600億円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、1兆2,515億円（前連結会計年度末比280億円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当社持分比率が低下したことにより持分法の適用の範囲から除外された大陽日酸㈱の株式を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金を計上したこと及び、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円安になったことにより、為替換算調整勘定等が増加したことから、4,397億円（前連結会計年度末比319億円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.8%増加し、21.0%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は次の通りであります。

（繰延税金資産（流動資産と固定資産の合計額））

当社持分比率が低下したことにより持分法の適用の範囲から除外された大陽日酸㈱の株式を時価評価したことに伴い、税効果を認識したこと等により、679億円（前連結会計年度末比229億円減）となりました。

（有利子負債）

当連結会計年度末の有利子負債（割引手形を除く）は、7,142億円（前連結会計年度末比291億円増）となりました。

（その他有価証券評価差額金）

当社持分比率が低下したことにより持分法の適用の範囲から除外された大陽日酸㈱の株式を時価評価したこと等により、320億円（前連結会計年度末比211億円増）となりました。

（為替換算調整勘定）

前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円安になったこと等により、マイナス64億円（前連結会計年度末比165億円のマイナス残高の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
基礎化学品	11,896	17,398	46.2
ポリマー	10,889	8,014	26.4
情報電子	6,011	6,678	11.0
機能化学・電池	18,931	24,930	31.6
炭素	7,258	7,436	2.4
ヘルスケア	4,122	4,496	9.0
その他	2,947	2,995	1.6
全社(共通)	1,050	717	31.7
合計	63,104	72,664	15.1

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名又は当社事業所名	設備の内容
機能化学・電池	日本合成化学工業㈱	ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
基礎化学品	37,923	108,036	34,383	53	13,103	193,498	2,802 [123]
ポリマー	22,778	40,950	14,941	62	13,094	91,825	4,491 [168]
情報電子	13,012	11,594	4,860	84	6,244	35,794	2,853 [391]
機能化学・電池	25,708	47,511	25,780	674	29,466	129,139	3,803 [365]
炭素	15,845	29,373	25,231	9	3,979	74,437	1,789 [290]
ヘルスケア	11,674	3,065	4,772	167	7,314	26,992	3,608 [1,366]
その他	13,445	1,411	25,425	456	4,708	45,445	6,892 [672]
全社(共通)	7,199	634	1,343	2	1,665	10,843	689 [45]
合計	147,584	242,574	136,735	1,507	79,573	607,973	26,927 [3,420]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
黒崎事業所 (福岡県北九州市)	ポリマー、情報電子、機能化学・電池他	製造設備等	13,110	21,469	5,508 (2,462)	130	1,135	41,354	922 [154]
四日市事業所 (三重県四日市市)	機能化学・電池、炭素、基礎化学品他	製造設備等	14,306	14,939	7,383 (2,146)	6	3,233	39,868	1,493 [119]
水島事業所 (岡山県倉敷市)	基礎化学品他	製造設備等	8,328	16,507	12,300 (2,173)	7	1,687	38,831	885 [82]
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	基礎化学品他	製造設備等	17,757	16,036	18,218 (2,298)	0	5,535	57,549	732 [29]
坂出事業所 (香川県坂出市)	炭素他	製造設備等	5,799	20,883	7,722 (1,711)	2	1,490	35,898	504 [57]
本社・支社・支店 (東京都千代田区他)	全社(共通)、情報電子他	その他設備	11,882	4,500	23,199 (1,334)	33	4,571	44,186	877 [49]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマー	ポリプロピレン 製造設備	4,795	10,097	- (-)	17	744	15,653	521 [-]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマー	ポリエチレン 製造設備	3,221	7,425	- (-)	-	1,861	12,507	604 [-]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	炭素	コークス製造設備	6,273	7,012	8,309 (1,079)	-	1,235	22,829	330 [27]
日本化成㈱ (福島県いわき市他)	機能化学・電池	無機化学品 製造設備他	2,942	1,853	4,721 (502)	-	520	10,036	255 [3]
日本合成化学工業㈱ (岡山県倉敷市他)	機能化学・電池	PVOH等製造設備	10,532	11,101	3,549 (788)	627	8,197	34,006	1,037 [53]
三菱化学メディエンス ㈱ (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断用医 薬品製造設備他	8,242	123	1,098 (148)	167	6,329	15,959	2,744 [972]
三菱化学物流㈱ (東京都他)	その他	陸海物流設備	3,534	611	5,051 (177)	4	1,171	10,371	979 [73]
ダイヤリックス㈱ (東京都他)	その他	賃貸用不動産他	4,786	33	10,658 (559)	8	46	15,531	219 [149]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インドシア社 (インド) 三菱化学インドネシア 社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	基礎化学品	テレフタル酸 製造設備	4,322	71,676	- (-)	-	4,697	80,695	1,179 [3]
ニッポンゴウセイユー ケー社 (イギリス) ノルテックス社 (アメリカ)	機能化学・電池	EVOH製造設備	438	16,987	173 (58)	-	13,273	30,871	226 [4]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
- 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は1,538百万円であります。
- 3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は3,941百万円であります。
- 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
- 5 当社は、平成26年4月、会社分割によって、当社の所有する三菱化学メディエンス㈱の株式のすべてをエムエイチエルシー合同会社(現 ㈱生命科学インスティテュート)に承継させました。なお、これに伴い、三菱化学メディエンス㈱は、㈱LSIメディエンスに商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、69,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	平成26年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
基礎化学品	12,000	石炭焚き熱媒加熱設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ポリマー	15,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
情報電子	6,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学・電池	16,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
炭素	9,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	6,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他	4,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)	1,000	基礎研究試験に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計	69,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左	—	単元株式数は1,000株であります。
計	2,177,675,032	同左	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日(注)	—	2,177,675	95,086	50,000	104,478	12,500

(注) 当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスが当社の保有する同社株式のすべてを取得するために必要な資金を当社が剰余金の配当として拠出することを主な目的として、資本金及び資本準備金並びに利益準備金を減少させ、それぞれ「その他資本剰余金」及び「その他利益剰余金」に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,177,675	—	—	—	2,177,675	32
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	2,177,675	100.0
計	—	2,177,675	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	—
単元未満株式	普通株式 32	—	—
発行済株式総数	2,177,675,032	—	—
総株主の議決権	—	2,177,675	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当額の決定に当りましては、連結業績に応じて行うことを基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の基本的方針に基づき、実施しないことといたしました。これにより、年間の配当金は、中間配当金として実施した2,670百万円となります。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「MCC APTSIS 15」で定めた基本戦略のもと、体質強化のための有利子負債の削減、重点的な設備投資、投融資及び研究開発に充ちたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

金銭による配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	2,670	1.22
平成26年6月24日 定時株主総会決議	—	—

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		小 林 喜 光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員 平成17年 4 月 当社常務執行役員 平成18年 6 月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 平成19年 2 月 当社取締役 平成19年 4 月 当社取締役社長 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役社長(現) 平成21年 4 月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長(現) 平成24年 4 月 当社取締役会長(現)	(注2)	—
取締役社長 代表取締役		石 塚 博 昭	昭和25年 2月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社執行役員 平成21年 4 月 当社常務執行役員 平成21年 6 月 当社取締役 平成23年 4 月 当社専務執行役員 平成24年 4 月 当社取締役社長(現) 平成24年 6 月 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(現)	(注2)	—
代表取締役		唐 津 正 典	昭和27年 12月10日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員 平成22年 4 月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 平成22年 6 月 当社常務執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 平成23年 4 月 当社取締役(現) 平成26年 4 月 当社専務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス専務執行役員(現)	(注2)	—
取締役		大 平 教 義	昭和27年 10月21日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 平成21年 6 月 当社取締役(現) 平成22年 6 月 当社常務執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 平成26年 4 月 当社専務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス専務執行役員(現)	(注2)	—
取締役	経営戦略 部門長	梅 葉 芳 弘	昭和30年 3月15日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社執行役員 平成24年 4 月 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	炭素本部長 兼 マーケティング 室長	吉 村 修 七	昭和28年 11月27日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	—
常勤監査役		佐 藤 寛 樹	昭和28年 2月1日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員(平成23年3月まで) 当社監査役(現)	(注3)	—
監査役		山 口 和 親	昭和26年 2月22日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員(平成22年3月まで) (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員(平成22年3月まで) 当社監査役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス監査役(現) (株)地球快適化学インスティテュート監査役(現) 三菱レイヨン(株)監査役(現)	(注4)	—
監査役		西 田 孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年10月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 三菱証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))執行役員 同社常務執行役員 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)執行役員 当社監査役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))監査役 田辺三菱製薬(株)監査役(現)	(注3)	—
監査役		伊 藤 大 義	昭和21年 10月13日生	昭和45年1月 平成48年5月 平成16年7月 平成18年5月 平成19年7月 平成21年4月 平成24年1月 平成26年6月	監査法人辻監査事務所入所 公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長(平成19年6月まで) みずず監査法人理事 同法人退職 早稲田大学大学院会計研究科教授(平成25年3月まで) 日本公認会計士協会綱紀審査会会長(現) 当社監査役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス監査役(現)	(注4)	—
計							—

- (注) 1 監査役西田 孝及び伊藤大義の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役小林喜光、石塚博昭、唐津正典、大平教義、梅葉芳弘及び吉村修七の6氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐藤寛樹及び西田 孝の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山口和親及び伊藤大義の両氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日、当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立し、以後、同社の完全子会社となりました。当社は、(株)三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、財務報告の信頼性など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

(イ)取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。なお、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で6名(うち、執行役員兼務者4名)となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ)経営執行会議

経営執行会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及び当社グループの投融資等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることになります。

経営執行会議は、原則として毎月2回開催され、取締役社長、取締役、役付執行役員、本部長、共通部門分担執行役員及び監査役で構成されております。

(ハ)監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日現在で社外監査役2名を含む4名であります。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、監査役山口和親氏は、過去、当社経理部長及び(株)三菱ケミカルホールディングス経理室長を務め、監査役伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ニ)その他

上記のほか、社内には、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、RC推進会議等の各種委員会・会議体があり、その審議事項のうち、重要事項については、取締役会又は経営執行会議に付議又は報告がなされることになっています。

□ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社が取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループのグループ企業行動憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（本項（ロ）内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況）において、以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。
- () 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。
- () 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。
- () グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () ㈱三菱ケミカルホールディングスの中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図ります。
- () 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

(ニ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営執行会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備します。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする㈱三菱ケミカルホールディングスのグループ内部統制方針・システムを当社グループとして共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

(ヘ)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告します。
- ()監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ)内部監査の状況

内部監査については、監査室（人員数３名。㈱三菱ケミカルホールディングス及び㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの兼務者を含む。）が年間の内部監査計画の立案、進捗管理と監査結果報告を実施しております。

業務監査については、その高度化・効率化のため、㈱三菱ケミカルホールディングスの方針に基づき、平成25年10月に㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに監査要員を集約しており、当社は業務委託先である㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフと緊密に連携し、業務監査を維持、運営しております。

監査室では、内部監査の計画、実施状況及びその結果を、監査役に報告するほか、監査役監査及び監査役会における監査状況の報告に、監査室長が陪席するなど、監査役監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ)会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
遠藤健二、小林 宏、鈴木達也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士17名、その他22名

その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	6	214
監査役	2	36
合計	8	250

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、当社の取締役及び監査役が取締役又は監査役を兼任する当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及びその子会社（当社を除く。）からの報酬等として、取締役の報酬等が94百万円、監査役の報酬等が78百万円あります。
4 取締役の報酬等の額は、月額40百万円以内であるほか、別枠として、業績報酬が年額150百万円以内となっております。
5 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
6 監査役の報酬等の額のうち、社外監査役2名に支払った報酬等の額は5百万円であります。
7 当連結会計年度末における人員は、取締役7名、監査役4名であります。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

- ・社外監査役西田 孝氏は、過去 ㈱三菱東京UFJ銀行に勤務していたことがあり、当社は同行と銀行取引関係があります。また、同氏は、㈱三菱ケミカルホールディングス及び田辺三菱製薬㈱の社外監査役を兼任しております。㈱三菱ケミカルホールディングスは当社の親会社であり、田辺三菱製薬㈱は㈱三菱ケミカルホールディングスの子会社であります。
- ・社外監査役伊藤大義氏は、㈱三菱ケミカルホールディングス、ITホールディングス㈱及び出光興産㈱の社外監査役を兼任しております。㈱三菱ケミカルホールディングスは当社の親会社であり、当社と出光興産㈱との間には取引関係がありますが、当社とITホールディングス㈱との間には特別な関係はありません。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

二 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ホ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	1	85	0
連結子会社	268	20	271	16
計	352	21	356	16

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する重要な報酬はありません。

当連結会計年度

該当する重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する重要な報酬はありません。

当連結会計年度

該当する重要な報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 38,753	2 47,454
受取手形及び売掛金	2, 6 315,360	2, 6 326,444
商品及び製品	2 199,642	2 222,189
仕掛品	13,256	14,021
原材料及び貯蔵品	116,883	120,061
繰延税金資産	16,755	15,511
その他	2 91,611	2 88,776
貸倒引当金	760	704
流動資産合計	791,500	833,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 149,115	2 147,584
機械装置及び運搬具（純額）	2 234,761	2 242,574
土地	2 139,452	2 136,735
建設仮勘定	2 25,383	41,790
その他（純額）	2 15,596	2 15,984
有形固定資産合計	1 564,307	1 584,667
無形固定資産		
のれん	3,389	5,988
その他	16,064	17,318
無形固定資産合計	19,453	23,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 162,114	2, 3 169,288
長期貸付金	692	892
繰延税金資産	74,150	52,443
退職給付に係る資産	-	9,229
その他	19,658	18,230
貸倒引当金	587	503
投資その他の資産合計	256,027	249,579
固定資産合計	839,787	857,552
資産合計	1,631,287	1,691,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 271,635	2, 6 270,366
短期借入金	2 386,511	2 424,085
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
未払法人税等	5,424	7,458
賞与引当金	17,323	17,067
1年内使用予定の定期修繕引当金	7,108	5,584
1年内固定資産整理損失引当金	2,880	2,294
災害復旧費用引当金	640	-
その他	144,616	139,664
流動負債合計	846,137	901,518
固定負債		
社債	95,000	60,000
長期借入金	2 193,657	2 195,214
役員退職慰労引当金	844	886
定期修繕引当金	1,592	2,583
固定資産整理損失引当金	4,050	2,198
関係会社整理損失引当金	1,409	1,511
環境対策引当金	2,341	2,339
退職給付引当金	62,056	-
退職給付に係る負債	-	64,861
その他	2 16,400	2 20,446
固定負債合計	377,349	350,038
負債合計	1,223,486	1,251,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,204
利益剰余金	276,716	258,202
株主資本合計	339,920	321,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,998	32,098
繰延ヘッジ損益	205	66
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	23,025	6,439
退職給付に係る調整累計額	-	8,141
その他の包括利益累計額合計	10,241	35,447
少数株主持分	78,122	82,895
純資産合計	407,801	439,748
負債純資産合計	1,631,287	1,691,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,961,833	2,159,667
売上原価	1, 5 1,749,062	1, 5 1,919,333
売上総利益	212,771	240,334
販売費及び一般管理費		
販売費	2 69,878	2 72,741
一般管理費	3, 5 138,685	3, 5 144,515
販売費及び一般管理費合計	208,563	217,256
営業利益	4,208	23,078
営業外収益		
受取利息	423	454
受取配当金	6,850	4,935
為替差益	9,175	6,147
固定資産賃貸料	2,500	2,305
その他	4,335	3,807
営業外収益合計	23,283	17,648
営業外費用		
支払利息	9,758	9,825
持分法による投資損失	271	3,571
出向者労務費差額	7,014	4,185
固定資産整理損	1,460	1,200
その他	5,355	7,094
営業外費用合計	23,858	25,875
経常利益	3,633	14,851
特別利益		
投資有価証券売却益	9,128	11,252
負ののれん発生益	-	2,436
固定資産売却益	4 2,888	4 1,965
その他	2,711	941
特別利益合計	14,727	16,594
特別損失		
固定資産整理損失負担金	-	3,080
固定資産除売却損	2,271	1,553
減損損失	4,915	740
固定資産整理損失引当金繰入額	281	731
投資有価証券売却損	7,916	-
環境対策費	2,350	-
その他	1,988	3,505
特別損失合計	19,721	9,609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,361	21,836
法人税、住民税及び事業税	12,230	7,085
過年度法人税等	-	2,612
法人税等調整額	1,096	7,577
法人税等合計	11,134	17,274
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	12,495	4,562
少数株主利益又は少数株主損失()	1,841	2,363
当期純利益又は当期純損失()	10,654	2,199

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	12,495	4,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,527	20,795
繰延ヘッジ損益	243	127
為替換算調整勘定	12,341	17,249
持分法適用会社に対する持分相当額	2,990	3,080
その他の包括利益合計	¹ 20,101	¹ 40,997
包括利益	7,606	45,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,824	39,746
少数株主に係る包括利益	782	5,813

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	13,204	286,635	349,839
当期変動額				
剰余金の配当			450	450
当期純利益又は 当期純損失（ ）			10,654	10,654
連結範囲の変動			607	607
持分法の適用範囲の 変動			1,976	1,976
会社分割に伴う 減少高			134	134
現物配当			50	50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,919	9,919
当期末残高	50,000	13,204	276,716	339,920

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,405	19	1,581	35,686	—	27,719	85,063	407,183
当期変動額								
剰余金の配当								450
当期純利益又は 当期純損失（ ）								10,654
連結範囲の変動								607
持分法の適用範囲の 変動								1,976
会社分割に伴う 減少高								134
現物配当								50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,593	224	—	12,661	—	17,478	6,941	10,537
当期変動額合計	4,593	224	—	12,661	—	17,478	6,941	618
当期末残高	10,998	205	1,581	23,025	—	10,241	78,122	407,801

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	13,204	276,716	339,920
当期変動額				
剰余金の配当			3,120	3,120
当期純利益又は 当期純損失（ ）			2,199	2,199
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の 変動			17,593	17,593
会社分割に伴う 増加高			0	0
現物配当				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	18,514	18,514
当期末残高	50,000	13,204	258,202	321,406

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,998	205	1,581	23,025	—	10,241	78,122	407,801
当期変動額								
剰余金の配当								3,120
当期純利益又は 当期純損失（ ）								2,199
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の 変動								17,593
会社分割に伴う 増加高								0
現物配当								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,100	139	—	16,586	8,141	45,688	4,773	50,461
当期変動額合計	21,100	139	—	16,586	8,141	45,688	4,773	31,947
当期末残高	32,098	66	1,581	6,439	8,141	35,447	82,895	439,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,361	21,836
減価償却費	68,475	66,888
のれん償却額	677	904
受取利息及び受取配当金	7,273	5,389
持分法による投資損益（ は益）	271	3,571
為替差損益（ は益）	1,332	1,032
支払利息	9,758	9,825
固定資産整理損失負担金	-	3,080
固定資産整理損	4,012	2,753
減損損失	4,915	740
固定資産整理損失引当金繰入額	281	731
環境対策費	2,350	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,212	11,252
負ののれん発生益	-	2,436
固定資産売却損益（ は益）	2,888	1,965
売上債権の増減額（ は増加）	23,169	7,698
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,130	13,000
仕入債務の増減額（ は減少）	23,797	26,685
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,147	62,056
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	69,115
その他	7,578	16,019
小計	88,640	79,345
利息及び配当金の受取額	11,162	7,483
利息の支払額	9,888	9,984
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,404	13,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,510	63,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,630	72,389
有形固定資産の売却による収入	4,529	4,462
無形固定資産の取得による支出	809	401
投資有価証券の取得による支出	5,313	6,214
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,465	15,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,280	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,892	-
貸付けによる支出	468	1,469
貸付金の回収による収入	31,384	731
その他	928	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,302	61,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	84,939	103,376
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	4,394	21,228
長期借入金の返済による支出	66,322	107,470
社債の償還による支出	15,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	-	4,735
配当金の支払額	450	3,120
少数株主への配当金の支払額	3,404	3,163
その他	768	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,611	4,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,110	5,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,707	11,578
現金及び現金同等物の期首残高	45,618	74,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,435	70
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 74,890	¹ 86,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 139社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(増加 14社)

- ・新規設立による増加：三菱化学パフォーマンスポリマーズ・ヨーロッパ社 他2社
- ・株式取得による増加：エムシーピーピー・フランス社 他10社

(減少 3社)

- ・会社分割による減少：油化電子(株)
- ・清算終了等による減少：フリーコム社の子会社1社 他1社

ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の関連会社数 35社

主要な会社名 川崎化成工業(株)

(増加 4社)

- ・新規設立による増加：MCパイオニアOLEDライティング(株) 他1社
- ・重要性が増したことによる増加：鹿島電解(株) 他1社

(減少 3社)

- ・株式売却による減少：サンダイヤポリマー(株) 他1社
- ・持分比率の低下による減少：太陽日酸(株)

ロ 持分法適用外の非連結子会社(寧波菱信物流社他)及び関連会社(株鶴城サンソセンター他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。

(決算日 12月31日)

北京聚菱燕社

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの財務諸表を使用しております。

また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

バーベイトム社(イギリス)他40社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成25年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成26年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

同様に、越前ポリマー(株)につきましては、当連結会計年度において、決算日を2月28日から3月31日に変更しているため、同社の平成26年2月28日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成26年3月31日を決算日とする1ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

また、三菱化学商貿社他7社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社の基礎化学品、ポリマー及び炭素セグメントの事業所、ポリマーセグメントの主な国内連結子会社並びに在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。一方、情報電子及び機能化学・電池セグメント等の当社事業所並びに国内連結子会社については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。情報電子及び機能化学・電池セグメント等においては、平成24年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「MCC APTSIS 15」を策定し、高機能・高付加価値分野の拡大等を基本とした施策を実施してまいりました。また、平成25年4月より「MCC APTSIS 15」の後半3ヵ年にあたる「MCC APTSIS 15 STEP 2」を開始するにあたり、改めて高機能・高付加価値分野を強化する等の方針を明確にしつつも、欧州を始めとする先進国経済の低迷や中国を始めとする新興国における経済成長等のベースダウン等の事業環境の変化を踏まえた計画に見直しております。グループ主要各社におきましても、上記計画に基づき、高機能・高付加価値商品の安定供給体制構築、国内基盤設備の維持・更新投資への集中及び、より長期安定的な収益獲得に寄与する事業の強化といった施策を実施してまいります。このような事業環境の変化に対応した「MCC APTSIS 15 STEP 2」の見直しを契機として考察すると、情報電子及び機能化学・電池セグメント等の国内の設備については、安定した国内需要に対応するものや、当社の市場における優位性が持続するような高機能・高付加価値商品に係るものが主となり、稼働率は安定的に推移するものと見込まれます。このため、定額法による減価償却がより合理的な費用配分方法であり、また、経営実態をよりの確に反映することができることから、情報電子及び機能化学・電池セグメント等の当社事業所及び主な国内連結子会社について、減価償却方法を定率法から定額法に変更することといたしました。この結果、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は3,957百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,026百万円増加しております。

八 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(6) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(7) 災害復旧費用引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

二 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額により費用処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債等に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が9,229百万円、退職給付に係る負債が64,861百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,141百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

ホ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨スワップ等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、日本合成化学工業(株)の連結子会社化に伴うものは10年間で、その他は5年間で均等償却しております。

チ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用等は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

2 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,518,195百万円	1,548,227百万円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており、前連結会計年度は13,328百万円、当連結会計年度は11,603百万円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,215百万円 (5,436百万円)	7,204百万円 (5,391百万円)
土地	10,494 (9,688)	8,310 (8,023)
機械装置及び運搬具他	75,163 (7,130)	74,315 (8,151)
合計	92,872百万円 (22,254百万円)	89,829百万円 (21,565百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,744百万円 (4,450百万円)	6,566百万円 (4,450百万円)
長期借入金	4,591 (4,175)	4,507 (4,175)
支払手形及び買掛金他	127 (—)	120 (—)
合計	11,462百万円 (8,625百万円)	11,193百万円 (8,625百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	98,353百万円	60,767百万円

4 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
鹿島アロマティックス(株)	870百万円	鹿島アロマティックス(株) ー百万円
(株)三菱ケミカルホールディングス	70,000	(株)三菱ケミカルホールディングス ー
従業員(住宅用)	881	従業員(住宅用) 691
その他	684	その他 945
合計	(72,390百万円) 72,435百万円	合計 (1,601百万円) 1,636百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	174百万円	その他 142百万円
合計	(174百万円) 174百万円	合計 (142百万円) 142百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合であります。

5 商標権侵害訴訟

前連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算17,534百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めているところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めているところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,171百万円	－百万円
支払手形	3,715百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

144百万円

当連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

369百万円

2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運輸費	49,044百万円	52,923百万円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
労務費	47,945百万円	51,960百万円
研究開発費	36,529百万円	33,993百万円

(注) 労務費には賞与引当金繰入額が含まれており、前連結会計年度は3,929百万円、当連結会計年度は5,107百万円であります。

4 土地売却益等であります。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	36,529百万円	33,993百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,516百万円	38,065百万円
組替調整額	1,380	6,058
税効果調整前	6,896	32,007
税効果額	2,369	11,212
その他有価証券評価差額金	4,527百万円	20,795百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	334百万円	44百万円
組替調整額	8	177
資産の取得原価調整額	64	88
税効果調整前	390	221
税効果額	147	94
繰延ヘッジ損益	243百万円	127百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,288百万円	17,249百万円
組替調整額	53	—
税効果調整前	12,341	17,249
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,341百万円	17,249百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,852百万円	3,400百万円
組替調整額	138	320
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,990百万円	3,080百万円
その他の包括利益合計	20,101百万円	40,997百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675	—	—	2,177,675
合計	2,177,675	—	—	2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	450	0.20	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月13日 臨時株主総会	普通株式	エムシーエフエー(株)株式	50	0.02	—	平成24年 6 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	450	0.20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675	—	—	2,177,675
合計	2,177,675	—	—	2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	450	0.20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,670	1.22	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	38,753百万円	47,454百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,560	72
流動資産の「その他」に含まれる 預け金(注)	37,697	39,016
現金及び現金同等物	74,890百万円	86,398百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,757	2,244
1年超	7,379	6,732
合計	10,136	8,976

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	920	379	541
機械装置及び運搬具	362	281	81
合計	1,282	660	622

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	920	404	516
合計	920	404	516

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	88	66
1年超	405	281
合計	493	347

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、主に受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	96	66
減価償却費	55	24

リース資産に配分された減損損失はありません。

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	83	153
1年超	356	425
合計	439	578

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループとしての取組方針に基づき、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。また、三菱ケミカルホールディングスグループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間及び三菱ケミカルホールディングスグループとの間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,753	38,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	315,360	315,360	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	39,187	40,609	1,422
其他有価証券	45,998	45,998	—
資産計	439,298	440,720	1,422
(1) 支払手形及び買掛金	271,635	271,635	—
(2) 短期借入金	386,511	386,511	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 社債	95,000	100,080	5,080
(5) 長期借入金	193,657	199,498	5,841
負債計	956,803	967,724	10,921
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	353	353	—
デリバティブ取引計	353	353	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,454	47,454	—
(2) 受取手形及び売掛金	326,444	326,444	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,920	2,608	2,312
其他有価証券	92,707	92,707	—
資産計	471,525	469,213	2,312
(1) 支払手形及び買掛金	270,366	270,366	—
(2) 短期借入金	424,085	424,085	—
(3) 1年内償還予定の社債	35,000	35,000	—
(4) 社債	60,000	63,471	3,471
(5) 長期借入金	195,214	199,806	4,592
負債計	984,665	992,728	8,063
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	96	96	—
デリバティブ取引計	96	96	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	75,927	70,659
出資証券	1,002	1,002

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,360	—	—	—
合計	354,113	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,454	—	—	—
受取手形及び売掛金	326,444	—	—	—
合計	373,898	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	386,511	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	35,000	20,000	10,000	—	30,000
長期借入金	—	21,535	76,855	56,124	9,329	29,814
合計	396,511	56,535	96,855	66,124	9,329	59,814

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	424,085	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	35,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	10,000	—	20,000	10,000
長期借入金	—	80,617	63,132	10,213	30,046	11,206
合計	459,085	100,617	73,132	10,213	50,046	21,206

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,105	19,017	20,088
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	39,105	19,017	20,088
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,893	8,191	1,298
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,893	8,191	1,298
合計	45,998	27,208	18,790

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	87,711	37,205	50,506
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87,711	37,205	50,506
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,996	5,447	451
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,996	5,447	451
合計	92,707	42,652	50,055

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17,178	5,203	6,502
合計	17,178	5,203	6,502

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,309	6,583	—
合計	12,309	6,583	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 買建				
	米ドル		5,131	—	152
	ユーロ	買掛金他	20	—	0
	ポンド		60	—	0
	タイバーツ		913	—	1
	マレーシアリングット		1,070	261	180
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	2,780	2,780	54
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	226	—	1
	ユーロ	(予定取引)	805	—	23
	買建				
	米ドル	買掛金 (予定取引)	421	—	15

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 売建				
	ユーロ	売掛金	588	—	3
	買建				
	米ドル	買掛金他	5,810	—	42
	マレーシアリングット		1,187	160	55
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	613	—	9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,474	—	73
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105,937	60,484	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,337	1,337	7
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,793	57,054	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	255,440
ロ 年金資産	193,738
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	61,702
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	372
ホ 未認識数理計算上の差異	6,238
ヘ 未認識過去勤務債務	7,747
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	59,821
チ 前払年金費用	2,235
リ 退職給付引当金(ト - チ)	62,056

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	8,579 (注)1,2
ロ 利息費用	5,130
ハ 期待運用収益	3,242
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	187
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,268
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,605
ト その他	2,218 (注)3
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	26,745

(注) 1 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等であります。

4 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、当連結会計年度においては554百万円を特別損失に計上しております。

等

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準によっております。

ロ．割引率

主として2.0%であります。

ハ．期待運用収益率

主として2.0%であります。

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による

る

定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	255,440 百万円
勤務費用	8,660
利息費用	4,868
数理計算上の差異の発生額	1,448
退職給付の支払額	17,585
過去勤務費用の発生額	871
その他	429
退職給付債務の期末残高	252,389 百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	193,738 百万円
期待運用収益	3,454
数理計算上の差異の発生額	8,529
事業主からの拠出額	3,151
退職給付の支払額	13,071
その他	956
年金資産の期末残高	196,757 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	233,401 百万円
年金資産	196,757
	36,644
非積立型制度の退職給付債務	18,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,632 百万円
退職給付に係る負債	64,861 百万円
退職給付に係る資産	9,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,632 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)1,2	8,649 百万円
利息費用	4,868
期待運用収益	3,454
数理計算上の差異の費用処理額	4,307
過去勤務費用の費用処理額	2,479
会計基準変更時差異の費用処理額	209
確定給付制度に係る退職給付費用	17,058 百万円

(注) 1 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、当連結会計年度においては792百万円を特別損失に計上しております。

等

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	17,572 百万円
未認識過去勤務費用	4,397
未認識会計基準変更時差異	163
合計	13,012 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

債券	50%
株式	28
生保一般勘定	15
その他	7
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、918百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	85,804百万円	84,020百万円
退職給付引当金	26,063	-
退職給付に係る負債	-	22,433
関係会社整理損	6,292	6,637
賞与引当金	6,493	6,053
投資有価証券評価損	4,288	3,915
固定資産減損損失	4,637	3,628
未実現固定資産売却益	3,357	3,159
固定資産減価償却限度超過額	3,130	2,546
その他	18,573	15,113
繰延税金資産小計	158,637百万円	147,504百万円
評価性引当額	44,779	46,060
繰延税金資産合計	113,858百万円	101,444百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,364	17,029
税務上加速度償却	10,544	10,407
時価評価による簿価修正額	7,845	7,833
固定資産圧縮積立金	1,092	1,067
その他	1,686	1,357
繰延税金負債合計	26,531百万円	37,693百万円
繰延税金資産の純額	87,327百万円	63,751百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,755百万円	15,511百万円
固定資産 - 繰延税金資産	74,150	52,443
流動負債 - その他	5	5
固定負債 - その他	3,573	4,198

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	-	37.6%
(調整)		
連結子会社の当期損失額	-	40.9
過年度法人税等	-	12.0
持分法による投資損失	-	6.0
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
のれん償却	-	1.4
海外税率差異	-	5.7
評価性引当額	-	5.6
負ののれん償却及び持分変動利益	-	4.7
試験研究費に係る税額控除	-	3.3
その他	-	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	-	79.1%

前連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「ポリマー」、「情報電子」、「機能化学・電池」、「炭素」及び「ヘルスケア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
基礎化学品	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料
ポリマー	合成樹脂
情報電子	記録材料、電子関連製品、情報機材
機能化学・電池	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、無機化学品
炭素	炭素製品
ヘルスケア	診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	677,687	458,671	118,284	183,436	227,176	106,417	1,771,671	190,162	1,961,833	-	1,961,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,991	12,358	4,494	3,594	1,023	1,879	193,339	71,387	264,726	264,726	-
計	847,678	471,029	122,778	187,030	228,199	108,296	1,965,010	261,549	2,226,559	264,726	1,961,833
セグメント利益 又は損失()	9,237	5,692	4,330	12,840	12,764	1,375	7,720	5,324	13,044	8,836	4,208
セグメント資産	495,201	354,253	116,025	242,226	162,184	84,327	1,454,216	192,569	1,646,785	15,498	1,631,287
その他の項目											
減価償却費	16,580	13,304	6,345	11,655	10,215	5,843	63,942	3,082	67,024	1,451	68,475
のれんの償却額	11	49	244	425	18	27	654	23	677	-	677
持分法適用会社 への投資額	30,891	21,907	-	5,357	1,527	141	59,823	37,113	96,936	-	96,936
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,896	10,889	6,011	18,931	7,258	4,122	59,107	2,947	62,054	1,050	63,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,836百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,401百万円及びセグメント間消去取引 435百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 15,498万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,924百万円及びセグメント間消去取引 73,422百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,451百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	747,745	549,261	133,664	213,872	207,244	107,589	1,959,375	200,292	2,159,667	-	2,159,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,392	12,261	4,213	4,956	874	2,493	194,189	79,032	273,221	273,221	-
計	917,137	561,522	137,877	218,828	208,118	110,082	2,153,564	279,324	2,432,888	273,221	2,159,667
セグメント利益 又は損失()	6,732	2,707	5,392	19,943	9,680	2,895	23,101	4,782	27,883	4,805	23,078
セグメント資産	483,336	391,508	114,546	267,132	169,115	85,136	1,510,773	160,962	1,671,735	19,569	1,691,304
その他の項目											
減価償却費	17,447	14,039	5,677	12,070	9,477	3,926	62,636	2,922	65,558	1,330	66,888
のれんの償却額	-	113	223	427	18	33	814	90	904	-	904
持分法適用会社 への投資額	27,684	21,833	126	7,497	2,464	-	59,604	436	60,040	-	60,040
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,398	8,014	6,678	24,930	7,436	4,496	68,952	2,995	71,947	717	72,664

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,565百万円及びセグメント間消去取引 240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,569万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産94,693百万円及びセグメント間消去取引 75,124百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法について、情報電子及び機能化学・電池セグメント等の当社事業所並びに国内連結子会社については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が基礎化学品セグメントで48百万円、情報電子セグメントで747百万円、機能化学・電池セグメントで1,093百万円、炭素セグメントで959百万円、ヘルスケアセグメントで964百万円、それ以外で146百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,336,968	185,966	438,899	1,961,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
440,003	124,304	564,307

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,384,011	194,578	581,078	2,159,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
436,947	147,720	584,667

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	206	4,040	26	454	168	2	19	-	4,915

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	88	136	155	232	129	-	-	-	740

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	250	272	2,762	38	67	-	-	3,389

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学・ 電池	炭素	ヘルスケア	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	3,493	12	2,337	20	126	-	-	5,988

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京 都 千 代田区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 直接100%	役員の兼務 債務の保証 資金の借入	債務保証(注1)	70,000	—	—
							資金の返済 (注2)	19,866	短期借入金	—
							資金の借入 (注2)	—	長期借入金	20,000
							利息の支払 (注2)	115	未払費用	5
							有価証券の売却 (注3)			
							売却代金	9,067	—	—
							売却益	193	—	—
							売却損	6,516	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する債務保証は、当該会社が発行した新株予約権付社債に対して連帯保証しているものであります。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額表示しております。

(注3) 売却価格は市場価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京 都 千 代田区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 直接100%	役員の兼務 資金の借入	資金の借入及び 返済(注)	10,292	短期借入金	10,292
							資金の借入(注)	—	長期借入金	20,000
							利息の支払(注)	111	未払費用	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	金銭の貸付、企業財務及び企業会計業務の受託	なし	資金の借入及び貸付 役員の兼務	資金の借入の返済及び貸付(注)	94,657	短期借入金	79,644
							利息の支払(注)	229	—	—
							利息の受取(注)	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額表示しております。

(エムシーエフエー(株)は平成25年4月1日付で、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに社名を変更しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	金銭の貸付、企業財務及び企業会計業務の受託	なし	資金の借入及び貸付	資金の借入及び返済(注1)	59,799	短期借入金	139,443
							利息の支払(注1)	519	—	—
親会社の子会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,229	化学製品の製造、販売	なし	役員の兼任	有価証券の売却(注2)			
							売却代金	6,757	—	—
							売却益	4,624	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額表示しております。

(注2) 売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	金銭の貸付、企業財務及び企業会計業務の受託	なし	資金の借入及び貸付役員の兼務	資金の借入(注)	17,679	短期借入金	69,098
							資金の貸付の返済(注)	4,717	短期貸付金	23,193
							資金の返済(注)	3,628	長期借入金	6,697
							利息の支払(注)	547	—	—
							利息の受取(注)	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入及び貸付の取引金額は純額表示しております。
(エムシーエフエー(株)は平成25年4月1日付で、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに社名を変更しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	金銭の貸付、企業財務及び企業会計業務の受託	なし	資金の借入及び貸付	資金の借入(注)	3,717	短期借入金	72,884
							資金の貸付(注)	3,324	短期貸付金	26,517
							資金の借入(注)	2,012	長期借入金	8,708
							利息の支払(注)	518	—	—
							利息の受取(注)	31	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入及び貸付の取引金額は純額表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
(株)三菱ケミカルホールディングス
(東京証券取引所に上場)
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	151円 39銭	163円 86銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失()	4円 89銭	1円 00銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、前連結会計年度については 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,654	2,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,654	2,199
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	407,801	439,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	78,122	82,895
(うち少数株主持分)	(78,122)	(82,895)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	329,679	356,853
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 二 退職給付に係る会計処理の方法」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、3 円73銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第26回無担保社債(注) 1	平成15. 5 . 9	(10,000) 10,000	—	1.160	なし	平成25. 5 . 9
* 1	第29回無担保社債(注) 1	平成16. 4 . 22	10,000	(10,000) 10,000	1.900	なし	平成26. 4 . 22
* 1	第31回無担保社債(注) 1	平成16. 9 . 22	10,000	(10,000) 10,000	2.020	なし	平成26. 9 . 22
* 1	第33回無担保社債	平成18. 2 . 21	20,000	20,000	2.010	なし	平成28. 2 .19
* 1	第35回無担保社債	平成18.12. 5	10,000	10,000	2.050	なし	平成28.12. 5
* 1	第37回無担保社債	平成20. 8 .12	20,000	20,000	2.030	なし	平成30. 8 .10
* 1	第38回無担保社債	平成21. 8 .13	10,000	10,000	2.020	なし	平成31. 8 .13
* 1	第39回無担保社債(注) 1	平成21. 8 .13	15,000	(15,000) 15,000	1.200	なし	平成26. 8 .13
合計(注) 1			(10,000) 105,000	(35,000) 95,000			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 * 1：当社の発行しているものであります。

3 連結決算日後の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
35,000	20,000	10,000	—	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,807	402,192	0.940	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,704	21,893	1.612	—
1年以内に返済予定のリース債務	590	447	2.547	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	193,657	195,214	1.675	平成27.4.9～ 平成36.9.30
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	876	1,238	1.955	平成27.4.30～ 平成40.10.31
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	581,634	620,984	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	80,617	63,132	10,213	30,046	11,206
リース債務	281	200	141	110	506

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	489,268	1,010,391	1,548,012	2,159,667
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,049	17,593	20,241	21,836
四半期(当期)純利益 (百万円)	774	10,000	9,607	2,199
1 株当り四半期(当期)純利益 (円)	0.35	4.59	4.41	1.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当り四半期純損益 (円)	0.35	4.23	0.18	3.40

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第 2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(16) 訴訟等」において記載の通りであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,928	6,565
受取手形	³ 1,128	³ 769
売掛金	¹ 153,496	¹ 146,718
商品及び製品	63,209	69,807
仕掛品	1,961	2,147
原材料及び貯蔵品	64,407	65,903
前渡金	1,445	¹ 1,666
前払費用	2,211	2,208
関係会社短期貸付金	—	10,292
未収入金	¹ 17,562	¹ 18,481
繰延税金資産	7,240	6,328
その他	1,357	990
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	319,927	331,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,408	35,261
構築物	37,534	35,924
機械及び装置	94,170	94,275
車両運搬具	92	60
工具、器具及び備品	3,072	2,920
土地	75,512	74,332
リース資産	151	181
建設仮勘定	11,677	11,784
有形固定資産合計	258,619	254,740
無形固定資産		
のれん	197	193
特許権	1,679	1,313
借地権	8	8
ソフトウェア	1,296	1,352
リース資産	1	—
その他	104	81
無形固定資産合計	3,287	2,949
投資その他の資産		
投資有価証券	55,818	98,361
関係会社株式	191,759	161,136
関係会社出資金	9,228	9,185
長期貸付金	17	8
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	76	110
関係会社長期貸付金	124	117
長期前払費用	3,769	2,848
繰延税金資産	55,027	38,923
その他	4,018	2,408
貸倒引当金	208	169
投資その他の資産合計	319,631	312,930
固定資産合計	581,537	570,621
資産合計	901,465	902,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 144,902	1 137,259
短期借入金	79,644	139,443
関係会社短期借入金	—	10,292
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	64,979	484
リース債務	35	48
未払金	1 34,181	1 30,296
未払費用	1 6,415	1 6,996
未払法人税等	834	251
前受金	3,311	1 487
預り金	21,786	1 14,073
賞与引当金	4,833	4,779
災害復旧費用引当金	278	—
1年内使用予定の定期修繕引当金	5,186	2,864
1年内固定資産整理損失引当金	2,854	2,279
その他	1 7,779	1 4,442
流動負債合計	387,022	388,999
固定負債		
社債	95,000	60,000
長期借入金	125,282	124,797
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	127	141
退職給付引当金	30,244	36,776
定期修繕引当金	1,251	2,334
固定資産整理損失引当金	4,047	2,195
関係会社整理損失引当金	1,547	1,573
関係会社事業損失引当金	—	6,548
環境対策引当金	2,341	2,338
その他	4,317	7,170
固定負債合計	284,160	263,878
負債合計	671,182	652,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	580	580
資本剰余金合計	13,080	13,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,208	157,384
利益剰余金合計	159,208	157,384
株主資本合計	222,288	220,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,788	29,079
繰延ヘッジ損益	204	54
評価・換算差額等合計	7,993	29,133
純資産合計	230,282	249,598
負債純資産合計	901,465	902,476

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 954,336	1 1,019,021
売上原価	1 876,960	1 937,388
売上総利益	77,376	81,632
販売費及び一般管理費	1、 2 75,163	1、 2 73,605
営業利益	2,212	8,026
営業外収益		
受取利息	71	35
受取配当金	22,780	20,444
為替差益	8,370	5,744
雑収入	5,446	3,980
営業外収益合計	1 36,668	1 30,205
営業外費用		
支払利息	6,475	5,854
出向者労務費差額	6,859	4,034
関係会社整理損	—	1,880
雑損失	3,726	3,395
営業外費用合計	1 17,061	1 15,165
経常利益	21,819	23,066
特別利益		
投資有価証券売却益	1 6,845	1、 3 10,737
固定資産売却益	2,517	1,253
その他	1,495	185
特別利益合計	10,857	12,175
特別損失		
投資有価証券評価損	432	4 19,881
関係会社事業損	—	5 6,548
投資有価証券売却損	1 6,678	—
環境対策費	2,350	—
その他	1,902	4,620
特別損失合計	11,363	31,050
税引前当期純利益	21,313	4,191
法人税、住民税及び事業税	3,120	2,777
法人税等調整額	1,616	5,673
当期純利益	16,576	1,295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	12,500	580	13,080	143,100	143,100	206,180
当期変動額							
剰余金の配当					450	450	450
現物配当					50	50	50
会社分割に伴う増加高					31	31	31
当期純利益					16,576	16,576	16,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	16,107	16,107	16,107
当期末残高	50,000	12,500	580	13,080	159,208	159,208	222,288

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,807	5	3,812	209,993
当期変動額				
剰余金の配当				450
現物配当				50
会社分割に伴う増加高				31
当期純利益				16,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,981	199	4,180	4,180
当期変動額合計	3,981	199	4,180	20,288
当期末残高	7,788	204	7,993	230,282

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	12,500	580	13,080	159,208	159,208	222,288
当期変動額							
剰余金の配当					3,120	3,120	3,120
現物配当						—	—
会社分割に伴う増加高					0	0	0
当期純利益					1,295	1,295	1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,823	1,823	1,823
当期末残高	50,000	12,500	580	13,080	157,384	157,384	220,465

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,788	204	7,993	230,282
当期変動額				
剰余金の配当				3,120
現物配当				—
会社分割に伴う増加高				0
当期純利益				1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,290	150	21,139	21,139
当期変動額合計	21,290	150	21,139	19,316
当期末残高	29,079	54	29,133	249,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料、その他のたな卸資産

総平均法による原価法

貯蔵品（除く包装材料及び劣化資産）

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（除くリース資産）

定額法

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、基礎化学品、ポリマー及び炭素セグメントの事業所については定額法、その他の事業所については、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

その他の事業所、すなわち、筑波事業所、直江津地区、小田原地区は情報電子セグメントの事業を行なっておりますが、当該セグメントでは平成24年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「MCC APTSIS 15」を策定し、高機能・高付加価値分野の拡大等を基本とした施策を実施してまいりました。また、平成25年4月より「MCC APTSIS 15」の後半3ヵ年にあたる「MCC APTSIS 15 STEP 2」を開始するにあたり、改めて高機能・高付加価値分野を強化する等の方針を明確にしつつも、欧州を始めとする先進国経済の低迷や中国を始めとする新興国における経済成長等のペースダウン等の事業環境の変化を踏まえた計画に見直しております。

このような事業環境の変化に対応した「MCC APTSIS 15 STEP 2」の見直しを契機として考察すると、情報電子セグメントの製造設備は安定した国内需要に対応するものや、当社の市場における優位性が持続するような高機能・高付加価値商品に係るものが主となるため、稼働率は安定的に推移するものと見込まれます。このため、定額法による減価償却がより合理的な費用配分方法であり、また、経営実態をよりの確に反映することができることから、当該事業所について、減価償却方法を定率法から定額法に変更することといたしました。

この結果、従来の方針によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ599百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（除くリース資産）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

未認識項目の費用処理及び費用処理年数

未認識過去勤務費用 定額法 5年

未認識数理計算上の差異 定額法 5年（翌期より費用処理しております。）

(4) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

- (5) 固定資産整理損失引当金
固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
 - (6) 関係会社整理損失引当金
関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
 - (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - (8) 環境対策引当金
環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	58,174百万円	66,041百万円
短期金銭債務	36,274百万円	35,646百万円

2 偶発債務

保証債務等残高

銀行借入金等について次の通り保証及び保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
保証債務残高	147,524百万円	90,262百万円
保証予約残高	1,720百万円	1,104百万円
その他保証類似行為残高	285百万円	259百万円

3 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	405百万円	—百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	321,278百万円	315,613百万円
仕入高	190,136百万円	182,398百万円
営業取引以外の取引高	44,097百万円	49,409百万円

2 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額の前事業年度は999百万円、当事業年度は928百万円であります。
主要な項目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費		
運輸費	21,660百万円	22,847百万円
一般管理費		
給与及び副費	10,455百万円	9,887百万円
研究開発費	22,430百万円	20,733百万円
減価償却費	953百万円	887百万円

3 投資有価証券売却益

関係会社株式の売却益6,872百万円を含みます。

4 投資有価証券評価損

関係会社であるエムシーシー・ピーティーエー・インディア社の株式評価損18,889百万円が主なものであります。

5 関係会社事業損

エムシーシー・ピーティーエー・インディア社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,157	49,219	31,062	19,557	45,782	26,225
関連会社株式	21,103	40,608	19,505	1,094	2,608	1,514
合計	39,260	89,828	50,568	20,651	48,391	27,739

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	133,490	118,094
関連会社株式	19,008	22,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	55,972百万円	46,141百万円
投資有価証券評価損	13,832	20,027
退職給付引当金	14,271	15,081
関係会社整理損	6,344	6,661
関係会社事業損失引当金	-	2,305
賞与引当金	1,817	1,682
固定資産整理損失引当金	2,595	1,576
定期修繕引当金	1,982	1,377
減損損失	1,652	1,188
その他	10,418	8,763
繰延税金資産小計	108,883	104,801
評価性引当額	40,800	41,648
繰延税金資産合計	68,083	63,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,174	15,608
その他	1,642	2,294
繰延税金負債合計	5,816	17,902
繰延税金資産の純額	62,267	45,251

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
評価性引当額	15.0	198.2
損金不算入額及び益金不算入額	29.4	148.1
税額控除	0.9	13.7
その他	0.1	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	22.2%	69.1%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	60,947,870	49,489
		三菱商事(株)	2,790,114	5,345
		鹿島石油(株)	7,950,000	3,975
		三菱マテリアル(株)	12,882,880	3,774
		奇美実業社	72,594,637	3,299
		(株)T&Dホールディングス	2,024,480	2,484
		栗田工業(株)	961,526	2,152
		鹿島アロマティックス(株)	2,000	2,000
		(株)三菱総合研究所	877,900	1,827
		三菱地所(株)	643,000	1,572
		三菱倉庫(株)	1,059,692	1,521
		三菱重工業(株)	2,500,000	1,492
		明和産業(株)	4,079,850	1,440
		サウディ石油化学(株)	519,677	1,392
		東京海上ホールディングス(株)	426,600	1,321
		大日本印刷(株)	1,234,050	1,220
		三菱電機(株)	862,890	1,002
		新日鐵住金(株)	3,019,516	851
		キリンホールディングス(株)	510,270	729
		王子ホールディングス(株)	1,561,000	721
		(株)神戸製鋼所	4,251,779	582
		Five Prime Therapeutics, Inc	266,059	533
その他（125銘柄）	46,705,792	8,627		
計			228,671,582	97,359

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他(1銘柄)	27千US\$	0
計			—	0

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(農林中央金庫)	1,115,540	999
		出資証券(3銘柄)	577,200	2
計			—	1,002

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,408	1,366	262	2,251 (105)	35,261	99,566
	構築物	37,534	1,382	94	2,897 (78)	35,924	158,969
	機械及び装置	94,170	20,830	295	20,429 (50)	94,275	622,140
	車両運搬具	92	7	0	39	60	824
	工具、器具及び備品	3,072	927	31	1,048 (2)	2,920	31,833
	土地	75,512	143	1,323	—	74,332	—
	リース資産	151	78	—	48	181	151
	建設仮勘定	11,677	26,302	26,195	—	11,784	—
	計	258,619	51,039	28,203	26,715 (236)	254,740	913,486
無形固定資産	のれん	197	87	—	91	193	—
	特許権	1,679	50	—	415	1,313	—
	借地権	8	—	—	—	8	—
	ソフトウェア	1,296	669	5	607 (0)	1,352	—
	リース資産	1	—	—	1	—	—
	その他	104	—	—	22	81	—
	計	3,287	806	5	1,138 (0)	2,949	—

(注) 1 当期増加額の主要内容

機械及び装置の主なものは、次の通りであります。

鹿島事業所 第2エチレンプラント分解炉

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	231	26	64	193
賞与引当金	4,833	4,779	4,833	4,779
退職給付引当金	30,244	9,851	3,319	36,776
定期修繕引当金 1	6,437	5,042	6,280	5,199
災害復旧費用引当金	278	—	278	—
固定資産整理損失引当金 2	6,901	1,033	3,459	4,475
関係会社整理損失引当金	1,547	2,002	1,975	1,573
関係会社事業損失引当金	—	6,548	—	6,548
環境対策引当金	2,341	—	2	2,338

1 1年内使用予定の定期修繕引当金を含んでおります。

2 1年内固定資産整理損失引当金を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	—
株券登録料	—
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.m-kagaku.co.jp/investor/index.htm)
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 第19期
(事業年度) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第20期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書、
有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | 第19期
(事業年度) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第20期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成26年2月6日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (6) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第20期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成26年4月30日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくものであります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

三 菱 化 学 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社の情報電子及び機能化学・電池セグメント等の事業所並びに国内連結子会社について有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

三 菱 化 学 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。